

地域懇談会実施報告書

◎自治会名 八坂地区

◎開催日 平成 23 年 2 月 7 日 (月)

◎時間 18 : 30 ~ 20 : 30

◎開催場所 八坂支所

◎参加人数 48 人

◎懇談内容 別添 議事録

●質問等後日回答を要するもの

なし

● 対応

記録者 八坂支所 総務民生課 勝野 健一

八 坂 地 区 地 域 懇 談 会

日時:平成 23 年 2 月 7 日 18:30～

会場:八坂支所3階 集会室

司会進行 [地域づくり協議会総務部長]

1 開会のことば [地域づくり協議会副会長]

こんばんは、お寒い中、またお仕事でお疲れのところを大勢の皆さんがお集まりいただきまして誠にありがとうございます。また、市長さんにおかれましては、お忙しい中、時間を割いていただきありがとうございました。それでは、本日の懇談会が有意義なものとなるよう皆様方をお願いして、ただ今から地域懇談会を開催します。よろしくお願いします。

2 会長あいさつ [地域づくり協議会長]

日頃、当協議会に絶大なご協力をいただいておりますことに対して、心から御礼申し上げます。

今晚は、大変お寒い中を大勢の皆様からご出席いただきまして、誠にありがとうございました。市長さんにも公私共にお忙しい中をお出掛けいただきまして心から御礼申し上げます。

当八坂地区も合併して 5 年が経過いたしました。大変皮肉なことに、合併したら人口が著しく減少し、千人を割ったという状況になっています。皆さんもご承知だと思いますが、長野県に19市ありますが、人口の減少率では当大町市が一番高いという報道がなされています。当協議会でも地域の活性化を目指して空き家の有効活用を図り、定住人口を増やしていくことを重点テーマとして、今後は進めて行きたいと考えています。

生ゴミのリサイクル化に伴う堆肥センターの設置を市から提案いただき、当協議会で検討してきましたが、その議論の結果として、2月3日、市長さんに要望書を提出しました。後ほど文書で回答いただけるのですが、地区住民が理解し、承諾を得た中で事業化していくとのお話がありました。

本日の懇談会は、過疎地域の活性化ということを中心に、市長さんから様々な課題についてお話を伺うことにしていますので、皆さんの活発なご意見をお願いしまして、簡単ではありますが、開会のあいさつといたします。

3 市長あいさつ

皆さんこんばんは、牛越でございます。今日は、6時30分からの遅い時間からお仕事でお疲れの中、大勢の皆様にお出かけいただきまして、八坂地区で4回目の懇談会が開催できますことを心から感謝申し上げます。本当にありがとうございます。

最近の市政の状況を踏まえ、15分ほどお話を申し上げ、それから意見交換をさせていただきますと思います。

先ず、今年は大変な寒波に見舞われています。マイナス14.9℃というのが、公式で発表された中では、一番寒い気温だと思いますが、実は、冬が寒いほど春の花のつ

きが良さそうです。これは植物を育てている方はご存知だと思いますが、休眠時があって、植物が一時、芽を眠らせて、そして緩むからパッと花が咲くのだそうです。そうしますと、大町で一番桜の花が早いのは、八坂の川手地区ですね。私は、それを聞いたときにはビックリして、八坂は暖かいですねといいましたら、モウソウ竹が生えるのは、松本平でここだけだと言われたことがあります。

これは、江戸時代に松本の殿様にも献上した由緒あるモウソウ竹だと聞いています。県下でも自生している地区は、南信にはありますが、北信にはほとんどありません。ただ、記録によりますと飯山市がモウソウ竹の北限だという話もありますので、油断はできません。日差しが徐々に強くなってくるのを実感しますが、間もなく本当の春がやって来ると期待しております。

市内の経済状況申し上げますと、大町の景気回復の度合いは、この1年半の間に着実なものが見えてきたかという見えていないのが事実です。ところが去年の12月の信濃毎日新聞の報道によると、先進産業の設備投資などへ国が補助金を出すという政策が出され、全国で153の会社が対象となり、長野県では8社、その内大町市内では、昭和電工、大町富士、今は富士電機パワーセミコンダクタ、そしてニチコンの3社が対象になっています。

今申し上げた3社の他にも、市内であと2つの会社が設備投資の動きを見せています。最先端の技術では無いという事もあるが、補助金の対象にはなっていませんが、一定の要件がクリアできれば、市から補助金を出すということで調整を進めています。

景気の回復について、今までは、なかなか肌で感じられなかったわけですが、この様に着実に設備投資が行われ始めています。これがもっと地場産業や商業など幅広く産業全体に行き渡って行くことを期待しております。

同時に、製造業の他にも、市を支える経済の柱である観光業、農林水産業など、例えば、農業面で言えば、国の所得保障制度。22年度は、米を中心としたモデル事業でスタートしましたが、戦略的な作物として、米以外の畑作物についても、例えばそば、大豆、小麦と言った国として戦略的に取り組むもの、あるいは市として取り組むもの、例えばアスパラ、花卉、果樹と言ったものに重点的に所得保障の金額を配分する。その様な計画が明らかになってきています。

こうした事が、地域の将来に渡って農業生産を着実なものとしていくのか、見通しがつくかについては、未だ流動的な要素がありますが、こうした国の本格的な対策に併せて、地域の皆さんも呼号し、国の制度を活用しながら、自ら競争力のある、ここならではの農業生産を計画していただければ有難いと思っております。

その為に市では、水田農業再編の協議会をつくっておりますし、そうしたものを手がかりに、新たな1歩を踏み出していききっかけにいただければ有難いと思います。

市内の経済動向については、未だ流動的な要素が多分にありますが、明るさが見えている中で、市としてもこうした施策をこれから展開していくよう計画しておりますが、なかなか行政の中でも手掛かりを掴める状況ではありません。

そうした中で、先ほど地域づくり協議会長さんからのご挨拶にもありましたが、人口の減少になかなか歯止めがかかりません。県内の 78 市町村の中では減少率が一番大きいわけではありませんが、県内 19 の市だけを比べると確かに減少率が 1 番大きい状況になっています。これは、ある意味でせっかく八坂、美麻地区の皆さんが合併してくださったにもかかわらず、なおかつ歯止めが効かない。私といたしましても非常に残念ですし、申し訳ないことだと思いますが、ただ合併して減少したという言い方が正しいかどうか、合併した時期から加速的に減少しているのは事実ですが、合併したから減少したことにはならない。逆に合併しなくても同じ速度で、減少したかもしれません。これは、比較の対象がありませんので、何ともいえませんが、合併を期に、地域の魅力を組み合わせ、新しい行政区画として頑張っていかなければならないと思いますが、現在は大変残念な結果になっており申し訳ないと思います。

そうした中で、これから地域の豊かさを求めていく、実感していただけるような地域を創っていくには、活力を生み出すためにも、一定程度の人々に住んでいただくことは大切ですので、何とか工夫をして定住対策も進めて行かなければならないと思います。

それに関連しましては、ご承知のように市の過疎計画、自立促進計画が今年の 10 月に素案ができ、そして議会の承認をいただき、県の承認を得てこの計画をいよいよスタートさせることになります。この計画は 22 年度から 27 年度までの計画になっておりますが、22 年度は財政措置が出来ませんでしたので、本格的に始まるのは 23 年度からとなります。市も 3 月の定例議会に提出するために、今は予算書の印刷にとりかかっているところですが、その中でいくつかをご紹介しますと、先ず、空き家の入居対策として定住したいという意思のある方が空き家に入居した場合に、奨励金を 1 世帯あたり 20 万円、当面、当初予算として 5 世帯分を計上してあります。

それから起業、就業チャレンジ制度、この事業は、I ターン等で研修生を募集し、起業又は就業するために、地区住民の皆さんとの連携や研修場所の斡旋などを行っていく事業ですが、今年の 10 月頃から研修生を募集し、24 年 4 月から受け入れていく。これは仕組みづくりに時間がかかりますので、10 月までかけて仕組みづくりや PR にも取り組んでいきたいと考えております。

それから移住を目的とした体験活動として、田舎暮らしのプレ体験の事業を実施していきたいと思います。さらには、継続事業ですが過疎地域の就業促進や結婚対策についても引き続き進めてまいります。

また、地域づくり補助金として、地域づくり協議会の皆さんが取り組む事業で、女性による活力の創出事業ですとか、地域の教科書づくり、地域内の相互扶助制度の充実など、地域づくりのリーダーの養成も含めた様々な取り組みにつきまして、新たに補助金制度を創設してまいります。

この他に、幹線市道の改良や二次補修、さらには有害鳥獣対策に対して取り組みを進めてまいりたいと思います。

過疎対策は日本中で、過疎債などの有利な財源を活用し、ハード事業を中心に取組まれてきました。今回の新しい過疎改正法では、ソフト事業に対しても過疎債が

充てられるという新しい仕組みが設けられましたけれども、過疎債とはいえ借金です。交付税措置が成されているとはいえ、返していかなければいけませんので、財政運営上のバランスを取りながら、しかし、地域の皆さんの必要な事業には財政資金を調達しながら、取り組みを進めてまいります。

大事なことは、こうした仕組みが出来たからと言って、あるいは、行政上の施策が展開されるからと言って、実際に魂が込もったものでなければ、成果にはつながらないと思います。通算すると 30 年以上、日本中で取り組まれています、本当に成果が上がって、過疎化に歯止めがかかったという地域は、全国でも限られております。成功した所が無いわけではありませんが、本当の意味で将来にわたって、地域が存続できるとう成果につながった地域は、残念ながら多くはないわけでございます。

八坂地区は、地域づくり協議会の皆さんが自治振興会の皆さんと共に、定住促進に取り組むという仕組みが出来上がりつつあります。皆さんの頑張りに市も一緒に手を携えて、頑張っていきたいと思います。どうか本当に魂のこもった対策としていくように一緒に頑張っていきたいので、よろしくお願いいたします。

それから 3 点目の報告は、地域医療の確保、守っていくという観点です。

先ず一つには、大町病院の経営の再生、医師の確保という課題は引き続き残っています。特に、内科の先生は去年の 4 月、3 人しか残らないという厳しい状況の中で、新たに 4 人の先生に入っていただき、計 7 人の先生で運営していただいております。

整形外科の先生が去年の暮れに、常勤から非常勤に移ったことがありますが、そうした中で、科によってはまだ十分な体制ではありませんし、高齢化が進んでいる中で、何よりも大切な脳血管外科の再開に向けて、時間はかかりますが大勢の皆さんのご協力をいただき、進めていきたいと思っています。

幸いこの地区では、診療所の戸部先生に本当に頑張ってもらっていますが、昨日も大町市の在宅医療に取り組んでいただいております黒岩先生に来ていただき、在宅医療、介護や福祉を地域で支える医療介護制度についての講演会がありました。その中でも、八坂診療所の戸部先生は、40 人にも上る往診に対応していただいております。心から感謝申しあげますが、そうした地域でも医療を守る、或いは介護や福祉の支えの仕組みを強めていきたいと改めて感じたところでもあります。

それから堆肥センターにつきましては、地域づくり協議会から正式に文書で様々な課題や質問をいただいております。これについては文書でお答えしていきたいと思っております。

堆肥センターは、村の時代から続いています、公営としての堆肥センターの機能を活用して、有機肥料を作っているスペースの空きスペースを主体に、市内小中学校の給食から出た残渣を堆肥化しておりますが、少し範囲を広げて、大町温泉郷などから出るホテル、旅館の食べ物の残りなどを処理する。その処理方法は、今までと変えずに確実に処理していく仕組みをつくりながら、規模を少し大きくしていくことを考えております。出来るだけ近隣の皆さんにはご心配をかけることのないよう、内容を整理してまいります。きちんと説明申し上げ、内容についてご理解いただいた上で、最終的に事業化していきたいと思っています。これは時間をかけて詰めていきたいと思っています。

ので、ご理解をいただきたいと思います。

さて、いただきました時間、ちょうど15分になりました。それでは今申しあげたことも含めて様々な地域課題についてご質問をいただき、あるいは、こうしたら良くないかというようなご提言をいただきながら、予定時間までお話を進めてまいりたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

4.懇談

会長

ありがとうございました。それではこれから皆さんから、ご質問やご意見を伺いたいと思います。どなたかございましたらお願いいたします。

出席者

早速ですみませんが、口火を切るということでご質問いたします。八坂地区は、合併後、人口減少が著しく集落機能の維持にも支障を来し、危機感を感じる状況となっています。市長は、過疎地域の元気づくりを公約にも掲げていますが、新しい過疎計画に盛り込まれた事業の推進は、八坂地区の活性化を図っていく上で大変重要だと思います。今後、積極的に推進していく事業は何か伺います。

また、過疎計画の中でも定住促進にかかる事業が最も重要だと思いますが、定住促進の事業を具体的にどの様に進めていくか併せてお伺いします。

市長回答

日本全体の人口が減少する中で、大都市圏には人口が集中している。そうした状況下で、地方ごとに特色を活かしながら存立していくことは、容易ではない時代になってきています。

先週も東京に会議等で行って来たのですが、東京は、2年前から景気の回復局面になっており、超高層ビルなどのクレーンがあちこちに立っています。例えば、ビルの窓から一つ方向を見ると、大規模なビル建築のクレーンが5箇所くらい乗っている。

大都市圏にその様な投資が行われること自体は良いのですが、地方はどうかというと、まず、大規模な投資が行われている、クレーンが立つような現場はほとんどないですよ。しかも東京でも、立ってるクレーンの内容を見ますと、だいたいマンションかいわゆるビジネス棟と呼ばれる商業ビル、結局物を作るというような投資というのは大都市圏でも行なわれていない。かといって東京の近郊ですとか郊外ですとか、あるいは地方圏で、工場建設など大きな投資が行われているということもあまりない。産業自体が空洞化している。産業といっても主に製造業を中心とした大勢の労働力を必要とするような、働き場を確保していく作業は、どんどん海外に移転している傾向があります。

大町市の中でも過疎が進んでいる八坂地区において、定住していく環境をどの様に創るか、相当難しい状況にはありますが、「地域づくり協議会」の皆さんが発表していただきました、空き家を確保し、空き家に住みたいという人を確保していく取り組みは大変重要だと思います。

実は、2年ほど前から、市と宅建業協会がタイアップして、空き家を確保して有償で

譲り受けた人、住みたい人に斡旋していく仕組みづくりを行いました。結局、空き家を提供して良いと登録してくれる人も少なく、行政のサービス、PR の限界から、大勢の人に使っていただくような仕組みにならなかった。そうした意味で失敗した事例もありましたが、今回、地域の皆さんが少し手を入れれば住むことが出来る家を、持ち主さんとの合意形成の中で、そうした仕組みづくりをしていくことは、非常に有効なことだと思います。

お伺いする中では、既に支所に申込みが出始めているとのことですので、どうかそれを成果につなげ、実際に一人でも二人でもここに移り住んでくださる人、しかも「地域づくり協議会」では単に移り住むだけではなく、自治会に加入すること、地域の活動に参加すること、それによって地域の人たちも温かく新しく移り住む人たちを応援していく仕組みを創っていただく、それが一番成果につながる仕組みではないかと期待させていただいております。そうした中で、空き家に入ってくる人に対する奨励金、これは、行政がカバーしていく分野ですが、そうした制度も充実していきたいと考えています。

新しく住む人を受け入れると同時に、従来から住んでいただき、これからも住んでいこうとする人達には、地域医療、それから、医療だけではなく介護とか福祉の政策をしっかりと行うことによって、地域で支えあう仕組みを創っていきたいと考えています。

昨日も在宅医療の講演会があった後、講師の黒岩先生といろいろ話したら「牛越さん、在宅医療や在宅介護を進めなきゃダメですよ。それは地域の経済としても必要なのです。」と言います。例えば、黒岩先生は一人の方が特別養護老人ホームに入ると、社会的なコストとして、月に 35 万円ぐらいの経費がかかると言います。また、入院とか老人保健施設に入ると一人月 40 万円を超えます。ところが、在宅介護、在宅医療でやると一人 10 万円ぐらいで済みます。お金が全てではないですが、比較した時に、重厚な施設を作ってそこに入所するということだけで福祉を廻していこうすると限界があります。

本当に入所して介護や医療を受ける人にはそうしたサービスを提供すると共に、家庭での介護が可能な場合には家庭での在宅介護、或いは在宅医療を組合せた中でやっていく必要があります。その様に言っておられました。

私は黒岩先生に、長野県は女性の方でも働いている家庭が非常に多い、或いは老々介護が進んでいます。そうした中で支えあうことは、非常に難しい面もあるのですよとお話ししたら、その為にデイサービスとか日中の宅老所という機能も社会の中に織り込んでいく。そういった考え方も受け皿とする必要があります。この様にお話されました。

いずれにしても、家族だけで介護するということが不可能であれば、隣人の皆さんにも協力を得ながら、地域で介護したり看病したりという仕組みを創っていかねれば、今後の地域社会が成り立たない、そんなことを教えていただきました。

脱線しましたが、これからもここに心豊かに安心して暮らすためには、基本の政策だけでは十分ではない、そんなことを頭に置きながら、これからも住み続けられるような定住対策、それは、新しく移り住んでいただく方、あるいはここに住んでいてこれか

らも住もうとする方に、地域を上げての仕組みを提供していくことが大事ではないかと思ひます。

もう一つは地域の活性化の為にも新しく移り住んだ人、あるいは皆さん方のお子さん、お孫さんがここに住み続けていくためには、働く場というものが必要です。地域内に働く場があった方が良ひ場合と、ここから通勤出来る範囲に働く場があった方が良ひ場合と、色々なケースが考えられます。この地域は元々通勤で大町市や安曇野市まで通勤されている方が結構いらっしゃいました。この範囲にまず、工場の立地、あるいは既に操業している工場が業績を拡大して、より働く場を広げていくそんな取り組みに対しては応援していきたいと思ひます。また、この地域内に新しい産業を起こしていくことは、容易ではありませんが、例えば、農業だけで自活していくというのはなかなか容易なことではありませんが、この地域は畑作に適した作物を今までも取り組みいただいておりますので、そば、大根、さらには漢方薬の原料にするような薬草などを栽培についても、試験的に取組まれている例がありますけども、そういうことも一つのきっかけとして工夫していく、知恵をだしていくということが大事なのではないかと思ひます。

もうダメだと諦めてしまうことが1番いけないことですので、ここに人が住む限り、皆で力を合わせて知恵を出していきたいと思ひます。

出席者

今、お聞きしたわけですが、若い者が八坂に移り住み、定住していくことが、過疎対策の原点だと思いますが、その点については如何ですか

市長回答

先ず移り住むにしても、住む場所が1番最初のテーマであります。その為には、今回過疎計画にも盛り込んでありますが、空き家を確保してそこに住むときに、補修を加えないと住めないという場合に、それに対する支援を項目に掲げています。

新規事業で平成23年度に直ちに取組む予算の中には入っておりませんが、それを具体化していく為には、元々個人の資産を形成する為には、個人の資力でやるべきだというのが原則です。例えば、公益的なソーラーパネルを屋根に乗せるとか、或いは高齢者住宅のバリアフリーのための補修経費を補助するとか、公益的な社会のために役立つという趣旨の経費には補助金を出しやすいわけですが、それ以外に、移り住むために、土地や家を求めて入る、あるいは借りて入る場合、個人資産の価値を高めるための経費に補助金を出すのは、なかなか難しい面があります。過疎計画には盛り込んでありますが、まだ具体化していないのが実態です。なんとか過疎地域の特性に着目して、そこに住んでもらうということ自体が大きな公益性という側面をもっているということは間違いありませんので、なんとか制度づくりを急ぎたいと思ひます。

もう一つは、地域振興住宅についてですが、前からも色々なご提言もいただいておりますが、現在の住宅周辺に建てるスペースが空いているということもありますので、需要をしっかりと確かめながら、建てることを検討していきたいと思ひます。なお現在、地域振興住宅にお住まいになっている方からも、住んで長いことになるので、市から

譲渡していく仕組みを創って欲しいという要望をいただいておりますが、これも具体化するような指示を下ろしておりますので、まだ結論は出ておりませんが、地域の皆さんのご要望に沿うよう検討進めてまいります。定住対策は、先ず、住む場所の確保が大切ですので、窓口を広げていきたいと思っております。

出席者

相川のトンネル下の道路整備について、八坂地区から市街地に向かう唯一の道路ではありますが、現在も拡幅工事を進めていただいておりますが、早期の完成をお願いします。また、過疎計画の中で、市道の改修や舗装修繕は過疎債が充当できると聞いていますが、今後、どの様に進めていかれるのかお伺いします。

市長回答

ここに住んでいくためにも安心して走れる道路の整備を着実に進めていかなければならないと思います。特に、旧村時代には過疎債を最大限に活用して、整備のレベルは上がってきておりましたが、なお不十分なところがあちこちに見られます。

そうした中で、先ず、相川トンネル下の改良ですが、県道大町麻績インター千曲停車場線という長い名前の道路で、一旦山清路に下り、それから旧坂北村から麻績に抜けている道路ですが、実際に改良が進んでいるのは、山清路から旧八坂村分だけです。

私は、この期成同盟会の会長をやっている、県には相談を持ちかけていますが、現在は相川下の南側に大きくカーブする部分の改良を進めていただいています。これは平成 22 年度の県の当初予算では、約 3000 万しか予算が付いていなかったのですが、途中、景気対策で 5000 万円が追加されました。当初予算の事業費よりも追加の事業費の方が遥かに大きな予算で、今、二つ目のボックスカルバートを建設しています。先般、建設事務所長さんから直接お話を伺った時に、あのカーブを改良して結びつけるのに平成 25 年までかかる予定だと言っていました。しかし、この工事だけでは、まだトンネルまで来ないわけで、もう一回道路改良をしなければつながらないことから、一刻も早く進めていただきたいとお願いました。

経済対策とは不思議なことに、既に工事着手しているところや用地買収が済んでいるところは、予算を投入すれば直ちに発注に結びつけられるものですから、工事費に振り向けられると景気の刺激に十分役立つという観点から、実際に工事が行われている場所に予算が投入される傾向があります。ですから、今この様に手を付けているということ、細々でも手をつけているという状態が大事ですから、何とか途切れることのないように、毎年、毎年当初予算を組んでもらい、なおかつその年に、国の景気対策の追加予算があるような場合には、受け皿に使っていただくことをお願いしています。

相川のトンネルまでは基本構想といって、線形まで絵になっているそうです。まだ私はその現物を見たことはないですが、粘り強く、しかも合併の実が上がる様な、道路が良くなったと思っていただけるように、粘り強く、顔を見るたびにお願いして参りたいと思っています。

それから、市道を中心とした地域内の生活道路の整備ですが、これも従来は、過

疎債を大規模に投入しながら、道路改良そのものを進めてきた時代がありましたが、これからは、過疎債を活用して大規模な道路改良を進めるということは、限定的になろうかと思います。今、唐花見湿原の脇を抜けて四辻まで伸ばす路線については本格的な改良、観光客の皆さんも相当増えてきておりますが、そうした皆さんの受け入れのためにも中核的な道路と位置づけて、改良を進めてまいります。ただ一気に大規模な事業費を投入できないことから、計画的に進めてまいりますので、少し時間がかかることをお許しいただきたいと思います。

維持補修ですが、大規模な投資をしてしばらく休んでいると、どうしても路面に凍み上がりや、大きなトラックが通ることによって路面が相当傷んで参ります。そうした所は出来るだけお金をたくさんかけない範囲で、補修事業を進めて参ります。

維持補修というのは所謂、新しい付加価値をつけるという意味ではないものですから、過疎債が従来充てられなかったのですが、今後は、ソフト事業と位置づけられるものについても過疎債が適用できますので、これも総額を見極めながら、相当分を維持補修に配分していきたいと考えております。この場所は、大変傷んでいるという所がありましたら、支所でも管内パトロールをしてくれていますが、お声かけをいただきたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

出席者

八坂地区は近年、農業や観光、特産品製造など、後継者が育たない状況にありますが、旧八坂村では、農業後継者として研修生を１ターンで募集し、費用の助成などを行い育成してきました。

過去には２名の方が３年間研修され、現在は農業後継者として活躍されており、地域の活性化に役立っています。

今後、農業だけではなく、地場産業の振興のために、この様な取り組みが必要だと思っておりますがお考えをお伺いします

市長回答

大町市全域でも新規就農者は、この数年非常に少ないのが実情です。特に、平地区野口の地籍で大規模企業体の形を取りながら、事業を進めている事業団体がありますが、そういうところは昨年、２人の新規の方が就農しているとの話を聞きました。規模の問題から従来の水田耕作だけでは通年雇用には結びつかないというような農業の形態の問題があって、なかなか最近は新規就農者が得られないというのが実情でございます。ただ、意欲のある方が、特に大都会で、新しい産業として農業というものを見直す機運が出てきたという報道もあります。そうした中で、地域が新規就農を目指す方の受け皿になることも考えていかなければならないと思います。

先般、確か暮れだったと思いますが、県外から親子でお父さんと息子さんが２人で移り住んで、お父さんはもうリタイアして年金で暮らし、息子さんが農業に就業したいということで、これから農業の勉強をするために応援していく施策はないかとの市長への手紙がありました。今、一生懸命回答を整理しているところではございますけれども、例えば、県の制度でも新規就農者に対する支援という制度があるのですが、一定の規模で、しっかりした研修体制の下で就農の技術を身につける、そうした仕組み

がないとなかなか制度が適用できないということもあります。農家に見習いとしてお手伝いに入って農家の作業を身につけるということだけでは、効果につながらないということがありますが、しっかりした研修体制の下で研修した場合に、一定の条件を満たせば県の制度も活用できますので、具体的に是非ご相談いただき、使える制度をしっかり使っていきたいと思います。

また、市独自でもそうした県の制度を使うだけではなく、なにか知恵があれば新しい制度を目指していきたいと思いますが、なかなか成果に繋がる制度が見つからないのが事実でございますので、知恵をいただきながら制度づくりをしていきたいと思えます。

出席者

今年は、例年になく、多くの有害鳥獣被害を受けました。特に、鹿や猪による被害が拡大しており、深刻な状況にあります。市では、有害鳥獣の被害を防ぐため、どのような施策を考えておられるのか伺います。

市長回答

本当にご心配をおかけしています。有害鳥獣は、例えば、熊などの場合には人の生命に危険が及ぶようなこともあります。また、直接危険が及ばないと思われる猿とか猪、鹿、これは農作物に致命的な打撃を与えるだけでなく、せっかく丹精込めた作物を、特に猿は、明日とうもろこしを採ろうかなという時に来て採ってしまう。農業を続けていく意欲さえ失われるような、そうした悪影響がございます。

そうした中で、先ず対策としましては、猪、鹿の場合には、電気柵を巡らすことによって、部分的にその場所だけを守ることが出来ます。先般、講習会や研修会などで専門家から色々なお考えを聞きますと、電気柵の場合は、設置したからといって安心ではなく、適切に管理することが大事。例えば、草が伸びてきて草が接触すると、そこから漏電してパワーが落ちてしまったり、ショートしてしまう。1回そうした時に入ることを覚えた動物は、それが知識になって繰り返し、電機柵があっても襲われるということがあります。電機柵は、一つは国の補助金を得て行う事業は、比較的大規模なもので1戸だけがやっただめです。集落全体や数人が皆で協力しあって、一定の面積を囲う場合に補助金の対象になります。

平成22年度の投資予算では、民主党の政権下で、電機柵は地方がやればいいんだと、市町村がやる事業だと言って、国はやらないと発表をしましたが、その直後に、農林水産大臣が出席のもと、各地域の有害鳥獣対策についての声を聞きたいという話があり、私も大町のモンキードッグの紹介をするようにとのことで、電話をいただいたものですから、その話をしましたが、併せてモンキードッグもユニークな取り組みだし、地域住民が本気になって取り組む一つ的手段ではあります。しかし、それだけでは効果が上がらない、電機柵や人による追い払い、そうしたものが相まってようやく効果につながるというお話をしました。

国でも23年度は、当初予算で規模を拡大しながら、国の電機柵の補助制度を充実したと聞いています。市においても、国の補助対象となるより小さな個人で設置したいという場合は、市が補助金の制度を持っておりますので、必要がありましたら支所又

は市役所にご相談していただきたいと思います。

電気柵の他に、八坂地区でもモンキードッグを飼っていただいているお宅がありますが、モンキードッグと人の追い払いを一緒にやる。そうした繰り返しによって、ここはうるさい地域、動物に対して関心の強い地域だということになると、猿も迂回する可能性があります。現に、猿の群れに、電波発信機を付けて観測した結果、モンキードッグを飼っているところの集落は、迂回する傾向があるという、信州大学の先生の研究発表もありますので、そうした繰り返しの対策を講じることがなによりも大事だと思います。

それはできたら集落毎で行うことが大事ではないかと思います。猿の場合はモンキードッグという手もありますが、猪や鹿はなかなか上手くいかない。特に猪は、市の職員の家の庭でウリ坊という猪の子供が遊んでいる、そのくらい沢山、出ているとの話を伺いましたが、猟友会によって鹿や猪、熊も撃退すると同時に、出来ましたら罠の免許を取っていただきたい。罠の免許の取得は、去年ぐらいから規制が緩和され、取りやすくなったと聞いていますし、市でも罠の免許を取る皆さんには講習代、ほんの僅かですが補助金を出しています。こんな制度を使っていただきながら罠の免許を取っていただく。ただし罠の免許を取っていただいて、罠にかかったものを捕まえるには、最終的には猟友会の皆さんに応援をいただかなくてははいけませんので、そうした意味で、猟友会の皆さんにお願いしていく補助制度を去年から少し充実させていただいております。

それは、基本額が5万円で、1回出勤していただくごと1,700円を支給する。そんな仕組みであります。ただ、猟友会の皆さんの中には撃った頭数、仕留めた頭数によって金額を加算する制度を考えてくれと言われておりますので、そんなことも含めて検討を進めて参りたいと思います。今、鉄砲を持つ方が少なくなっています。鉄砲を持つことに対して社会的な合意形成が難しい時代になっておりますが、自然界に対していくには、人間の力を有効に発揮するために、罠、鉄砲と言ったものを必要最低限、維持していく必要がありますので、その点は市としても、理解をしていただくよう努めて参りたいと思います。

昨年、猟友会で一生懸命猪を捕獲していただいている方は、一昨年は80頭の猪を地区内で捕っていただいた。去年は途中で伺いましたら60頭ほど捕っていただいたと伺いましたが、必死に取り組んでいただいている方もおります。そのお手伝いに行ってくださいている方も居ると伺っておりますが、地域ぐるみで一生懸命、動物に負けない地域づくり、そして、方法も電機柵、人の追い払い、モンキードッグ、様々な力を総合して使っていくことが大事なことだと思います。過疎化と同じように、動物に対して、もうダメだと諦めた瞬間に力関係が逆転してしまいますので、なんとか皆で頑張っていきたいと思います。よろしくお願いします。

出席者

八坂支所は、年々職員が減少し、来年度からは2課制から1課制になると聞いています。市の行政改革は重要だと思いますが、これから過疎対策を推進する上で、地区住民に密着した支所の役割は、大変重要だと思いますので、八坂支所をあまり

縮小していかないようお願いします

市長回答

ご心配をおかけしております。私は地域懇談会にこうして伺う度に、支所の機能をきちっと維持すべきではないかのご提言いただいております。その通りだと思います。先ず支所が無くなるのではないかということは絶対にありません。大町市が最初に 4 町村で合併した折には、私は社地区、旧社村に住んでいましたが、その時には、社村役場は、2 人だけ残して全部無くなりました。公民館機能の連絡調整だけ残して、これは常盤も平も同じでした。確かに、同じ平地の中だからということもあったかもしれませんが。しかしながら、今と比べると自家用車を持っている人は、ほとんどいない時代でしたから、それを思えば思い切ったことをやったと、今改めて思います。交通網が発達した関係で、逆に八坂、美麻地区共に高齢者が増えているという状況下で、地域に支所機能をしっかり残していくことが鉄則だと思います。

その中でこの 4 年間、市全体の行政改革プランに従って 39 人だと思いますが、職員数を減らしてきています。これは退職者の補充の時に、退職者が 10 人居ても、5 人しか新規採用しないことによって順次抑えてきましたが、約 40 人の職員を削減してきております。これも続けて行かなければいけないプランになっていますが、これ以上減らしていきますと、新しい需要に对应していくところに重点的に人員を配置できないということもありまして、今後もう少し吟味しながら、計画を再検討していきたいと思えます。

その中で、既に長期計画の中で盛り込まれております、両支所の産業課と総務民生課については、1 課にした上で、運営できないか検討しております。昨年もそのような計画については支所計画の中でお話しを申しあげたと思いますが、今、事務改善研究会の中で具体的な検討を進めていただき支所機能が低下しないかどうかを重点的に吟味しながら進めております。まだ結論は出しておりません。ただ近々、行政改革本部の正式の会議にかかり、そして議会とも相談しなければいけないことですので、議会にもご相談申し上げて、最終的な決定をしていきたいと思えます。一番大切なのは、2 課が 1 課になったときに職員の数ほどのくらい減るかと言うと、1 人減ります。課長さんが今、支所長さん兼総務民生課長さん、産業課長さん。そうした 2 課の体制が一つになったときに、職員数にして空くのは 1 人だけです。1 人だけだからと言って良いかと言うと、臨時の方も含めて 12 人の方がこの支所で働いていますが、この 12 人という数は、例えば通常の業務をやっているときであれば、大きく不足はすることはないにしても、例えば、地域内で会議があり出て行ってしまう、あるいは本庁で打合せがあれば席を空けてしまう、そうした時に、緊急的に十分な支所としての機能が果たせなかったのではないかとのご意見をいただいておりますが、何か一旦事があったとき、平成 16 年、17 年頃の豪雨災害があったときに対応ができるだろうか、これが 1 番心配になる事だと思います。そうした折には、本庁との応援体制、特に、豪雨災害のようなときには予め、察知できますので、応援の体制をどのようにとるかということも含めて、検討させていただきたいと思えます。場合によっては、4 月から 2 課が 1 課に統合され、支所長の下に全体が一つの係として機能的に仕事にあたる、そんな体制

になることも十分可能性がありますので、その点をご理解いただくようにご説明申し上げていきたいと思ひます。ご心配おかけしてあります。

出席者

関連してお伺ひしますが、過疎計画がこれから 5 年間続きますが、今後過疎対策を行っていく上では、支所が中心になって活動していかなければ対応できない事が想定されます。また、八坂地区は、人口は少なくとも面積的には多くの国土を保有しています。災害時には、職員が大勢いないと対応できないこともありますので、支所の継続と職員数の大幅な減少は行わないよう重ねて願ひします。

市長回答

私も一番悩んでいるのは、過疎計画が具体的に第一歩踏み出すときに、本当に見直して良いかと、頭に置いて悩んできてあります。まだ自分なりに判断の整理が出来ておりませんけれども、その中で 1 番は、災害時などにマンパワーが確保出来るかということだと思ひます。それは両支所とも、本庁から 15 分で駆けつけることが出来ますので、想定される豪災害などの場合には、安全面では十分だと思ひます。ただし火災のように予め想定できないような災害の時は、支所が空になってしまうような通常の業務に本当に大きな支障をきたすようであれば、これも考えていかなければいけない課題だと思ひます。

私自身、最後の見極めを間違えないようにしていきたいと思ひます。支所の人数が徐々に減ってきたのは、支所の仕事が沢山残っているのに、減らしてきた訳ではなくて、本庁に仕事を統一化することによって、例えば、大規模な事業の建設事業の場合には、発注は本庁の方で一元的にやるというような、事務の見直しを行うことによって、業務を減らしながら人数の調整をしてきたということについては、ご理解いただきたいと思ひます。例えば、支所の予算がどんどん減っていることを心配されている方も多いと思ひますが、それはこの地域内で、予算が減少した訳ではなく、予算計上の方法を本庁予算に組替えし、一元的に計上するという仕組みを予算上取っただけで、実際の執行にあたっては、支所の皆さんのご要望に応える形で、地域の皆さんの必要を満たすように、予算配分をしてまいりますので、その点をご理解いただきたいと思ひます。

出席者

八坂地区内には、100 戸以上の空き家が点在しており、昨年、地域づくり協議会が主体となって空き家の実態調査を行い、20 戸ほどの空き家の所有者から貸して良い、売って良いとのご返答をいただいています。

今後、市の空き家バンクとも協力し、協議会でも入居者を募集していきますが、地区内の空き家は、修繕しなければ入居できない空き家がほとんどですので、過疎債のソフト事業を活用して、改修していく助成ができないかお伺ひします。

市長回答

先程のお話が十分でなくて申し訳ありません。市において、自治会の皆さんにもご協力いただき、空き家の掘り起こしをしたときには 100 戸ほどの数字はとても出てきませんでした。やはり地域づくり協議会の皆さんが親身になって集落を回って、点検して

いただき、そして空き家 100 戸、その内 20 戸が使用可能だという取りまとめをしていただき、本当に感謝申し上げます。今後、20 戸の空き家の貸し借り、売却も含めてですが、住める状態にするということがひとつと、もう一つは、そこに実際に住んでくださる方を見つけていく。この二つの課題があると思います。これはどっちが先かということと表裏一体ですから、例えば、ここに住みたいという方が見えて、実際に何件かご案内したときに、この家に住みたいと希望されたときに、そこが手を入れなければ住めないということであれば、同時並行で改修という仕事をしなければいけないのですが、その時に住まわれる方に資力があって、自分で手を入れて住むようにします、という場合と、家主さんに資力があって、有償でお貸しするのだから、少し手を入れましょうというケースと、どちらも言ってみればボールを拾いにいかなくて、さあ困ったということになる。その時に、制度があればスムーズに調整が進む訳ですから、そういった点からなんとかこの制度が動くように仕組みを考えたいと思います。これも過疎債のソフト事業が当てられるかどうか、検討しなければいけない部分ではありますが、過疎債などが使えなければ、補助制度がある訳ではありませんので、市が独自の財源でそうした支援策、補助制度をつくるということになります。そうすると簡単ではない部分もありますけれども、もし条件が整えば、年度中途の補正予算を含めて制度の構築していくように頑張りたいと思います。

出席者

定住対策を推進する上で、地域振興住宅の建設が重要だと思いますが、高齢化した集落を活性化していくため、空き家などの宅地を利用して、既存の集落内に地域振興住宅を建設し、若者に住んでもらうことが有効だと考えます。地域振興住宅の建設についてはどの様にお考えか伺います。

また、八坂支所の仕事の中では、今後、過疎対策事業が主体となってくると思いますが、支所内が全庁体制の中で、過疎対策を実施できるような体制づくりを進めていくようお願いします。

市長回答

先ず地域づくり協議会でのお取り組み、本当にありがとうございます。地域振興住宅につきましては、例えば、明野の団地の中に従来住宅団地とし整備された地域振興住宅がありますが、ここにも確か 3 戸分くらいでしたか空き地があり、そこにも立地できるということは伺っております。ただ住宅団地の中に新しい地域振興住宅を造って、受け入れるというのも一つの手法かも知れませんが、本当に地域の良さ、集落の良さを前提として、そこに住んでいただくということもとても大きなメリット、地域の絆の中に溶け込むということが非常に大きなメリットでありますし、また、受け入れてくださる側の集落の皆さんについても、新しい活力が地域に根付くということで、両方にとって大きなメリットがあると考えております。そうしたことから地域ごとに、集落の中で地域振興住宅を造るということも計画を進める上では、頭の中にしっかり置いて、そうした考え方を活かしていきたいと思います。

もう一つ過疎対策の中で取り組みを進めていくためには、地域事情が分かっている支所が中核になります。しかし、支所の力だけで進められるものではありません。先

程も申し上げたように、それぞれ、本庁の機能を使わなければいけませんし、様々な調整をしていく上でも本庁の機能を十分発揮していかなければならないと思います。この過疎地域自立促進計画をまとめるときにも途中までは、両支所が中心となって、地域づくり委員会の皆さんにも色々ご参加していただいて取りまとめてきたわけですが、最後の局面で、本庁の各課が参加して、自分の課題として取組んできました。私自身も、少し取組み方が薄かったと思ひまして、指示を出し、各課に自分の頭で理解して、足りないものはないか、補強すればもっといい施策になるのではないかとお願いして、各課にも一緒に参加していただきました。それによって大きく変わったところはあまり無かったですが、細かいところで随分と肉づきが出来ました。計画づくり段階でも各部、各課と一緒に参加させていただきましたので、それぞれの分野ごとに施策を進める上で、本庁の機能が十分連携して進めるように配慮していきたいと思いますので、ご理解いただきますようお願いいたします。何か足りない点、この分野については、本庁の力を投入すればもっと良い施策に仕上がっていくぞという点がありましたら、遠慮なく言っていただきたいと思います。この過疎地域自立促進計画は、県から承認をいただいておりますが、実は、これを読んでいただくと、地域の皆さんの要望は、ほとんど挙げてあります。しかし、実際にそれを施策として実行するには予算が伴う訳で、実施に際しては、吟味しながら効果が上がるように実施していくということにしてあります。ですから、計画だけに留まるのではなく、これに肉づけが出来れば、施策として実行することが出来ますので、計画そのものを修正という考え方ではなくて、肉づけをしていく中で実践に移していきたい。そうした考え方の中で、計画が出来ておりますので、これからも実施にあたっては色々なお知恵をいただきたいと思います。そして効果が上がる様な方法についてご提言をいただければありがたいと思います。

出席者

支所は、来年度から 1 課制になりますが、各係の中で地元の職員を配置していただくよう要望します。それから、災害時の対応としてもこれ以上、職員数を減らさないようお願いします。

市長回答

まず人材の配置の件でご要望いただきました。その通りだと思います。現在でも出来るだけ地区出身の職員に中核を担っていただくような配置を考えてきております。

八坂出身の職員の皆さんは、お世辞ではなく、本当に優秀な方が多く、小さな組織の中で、各分野とも率先して取組むという姿勢が力なのだと改めて思いますが、本庁の仕事にも欠くことのできない人材も大勢います。そうした中で、出来るだけ支所の機能を低下させること無く、支所の機能を円滑に動かして地域の実情、人々のネットワークを取りやすい人たちが居てくれることが、仕事を回していく上でも、安心の上でも大事なことだと思いますので、人材の配置については、これからも一生懸命配慮して参ります。

一方で、例えば、大町地区出身の職員が市全体で一体化した仕事をしていく上で、地域にしっかり馴染むためにも人事異動の中で、経験してもらうという機会がこれからは増えてくると思います。そんなこともありますので、どんな職員がどの部署につい

でも、支所に来てもあるいは本庁に行っても、仕事に馴染む又は担当した地区に馴染むということを最大限、頭において仕事していただくよう私の方からもお願いしたいと思います。

特に災害の折には、例えばH16年の災害のときのように清音の滝があれだけ荒れる。東山があれほど荒れたことは、高齢者の皆さんに聞いてもなかったと言うほど水が出ました。そういう災害は現に起こりうる訳ですから、この地区が孤立しないように、分断されないような基盤整備、災害に強い道路網を整備しながら、地域の一体性を災害時でも取れるような配慮はしていきたいと思います。

あの災害のときには、大日向村長さんが川手のご自宅から役場に出勤できない日が続いたと聞いております。その間に、田中知事がヘリコプターで飛んで来たとの話も伺っておりますが、地域が孤立することが1番警戒しなければいけない最悪の事態だと思いますので、孤立することはいかなる災害でもあってはならない訳ですので、地域が寸断されることのないような政策もあわせて取り組んでいきたいと思っております。

出席者

八坂地区は、三原団地をはじめ野菜の有機栽培を重点的に取り組んでいます。

生ゴミ処理施設を建設していく計画がありますが、生ゴミ堆肥が混入すると有機堆肥として認証が受けられなくなるとの不安を抱く農家もあります。有機栽培に関して支障が無いようお願いします。

市長回答

今までも本当に大事に有機農法を進めるための有機肥料を作っていただいております。特に、有機認証まで取っていただいている牛糞を中心とした肥料、これは徐々に需要が下がってきていることもあって、生産の規模が少なくなっておりますが、現在でも学校の給食残渣を使って生ごみの堆肥化を進めておりますが、混じることのないように分けております。これからも徹底して分けていかなければいけないと考えております。

先般、地域づくり協議会の皆さんのご質問の中にも製造工程で少しでも混じるようなことがあれば、有機認証が取り消されてしまう心配もあると指摘いただいております。ですから、その作業系統をきちんと分けて、一部でも混じることのないようにしていかなければいけない。これは、最低限の条件だと考えております。

生ごみを中心とした堆肥も認証を取れば一番良いですが、栄養分が偏ったりすることによって生ごみから作る堆肥については、認証というのはなかなか難しい部分が残っているそうです。

特にこれらについてはごみを排出した大町温泉郷とか、現在でもごみを排出している学校に出来るだけ還元して、学校花壇や実習農場などに使ってもらえるよう、出来るだけ市内で使っていきたいと思っております。認証が取れなくても相当分の成分が含まれている肥料だと思いますので、そうしたことも含めて作成する工程を分け、また使用する分野も分けていくことを徹底していきたいと思っております。

出席者

TPPの関係ですが、信濃毎日新聞の県民アンケートでは参加に賛成の比率が多かったわけですが、消費者にTPPはどのようなものなのか、理解していただいた中で、農業を維持していくことが必要だと思いますが、如何でしょうか。

市長回答

これは去年の暮れ近くになって、突然沸いたような話で本当にご心配おかけしております。私自身も本格的に全ての関税を撤廃するという協定だということは承知していましたが、いきなり協定に参加する、そんな発表があり本当にびっくりしました。

信毎の県民アンケート結果だけを見ると確かに賛成が多かった訳ですが、県下 19 の市長会などでも正式の課題、議題として検討されたことはなく、各市町村の意見交換の場などで聞きますと、製造業を中心としている地域では、市の態勢としてTPPに賛成していかなければならない。積極的に賛成という意思表示をしないまでも、なかなか反対とは言い難いという事情をかかえている市もあります。

一方で、大町のように農業が大きな産業の柱にある地域では、なんらかの意思表示をしていかなければいけないということで、先般、市議会においてもTPPを今のような状態で進めることについては反対の決議をいただいたところでございます。

そこで大事なのは、信毎のアンケートでもTPPに参加する協議に参加することの是非を問う他に、食料自給の体制、農業の振興策を講ずるべきだという方は、75%にも上っています。私自身は、日本全体の製造業を含めた産業の発展のためにTPPに参加することについては仮に止められないとしても、並行して農業対策をきちんと行う。

農業は、産業政策でありながら大町にとっては、あるいは全国の多くの地方にとっては、地域そのものの存立に直接関わります。農業が衰退してしまうと農地も守れない、地域も守れない、住むことも出来ない、そうした事態に一直線に進む心配が多いにある訳ですので、そうした観点からも食糧対策や農業対策というものをきっちと織り込んでいく、そのセフティー機能、地域を守る機能が併せて検討されなければ、貿易自由化に一足飛びに進んでいくということはあってはならないことだと思います。

現在でも農産物がどのくらい自由化されているか、貿易の自由化、関税が撤廃されてきているかという、殆どの分野で撤廃されています。14 品目とされる本当に限られたところだけが関税がしっかり残っている。そういう意味ではTPPというのは全ての分野の全ての品目を、非課税商品も含めてだと思いますが、自由貿易に転化していく、そうした考え方の中で、本当にこの環太平洋全体の国々の中で、国の仕組みの根源的な部分まで完全にフリーになるかどうかは疑問が残ります。私は、そうすべきかどうかも含めて、疑問点が残っていると思います。そんな根本的な考えも含めて、これからもしっかり国の政策の協議に応じて、どのような政策が展開されるかは、注目していきたいと思います。また、その中でも自分から意見を上げていきたいと思います。

出席者

八坂も元気にならなければいけないが、大町そのものが元気にならなければいけない。大町市は、持っている財産を活かしきっていないと思う、特に、観光面は、他力本願ではなく、将来的なビジョンをしっかりと出して、独自の観光振興により、就労の場

の確保や農産物の販売促進などをしていかなければいけない。有害鳥獣対策にしても捕獲した鳥獣の処理施設がないことから、捨てられてしまっている。市場に出していくような工夫はできないか、様々な改革の中から経済の活性化に取り組まれたら如何でしょうか。

出席者

今、観光の話が出ましたので関連してお願いしますが、松糸道路については、これから大町市内の路線が検討されると聞いていますが、個人的には東山山麓を通るルートにしたいと思っています。

観光や地場産業の振興を考える上で、東山ルートだと市街地へのアクセスも良く、景観も良いと思いますので、通過型にはならないと思います。

また、道の駅の整備も必要だと思いますが、これも含めてお願いします。

市長回答

最初にご指摘いただきたいいくつかの案件、先ず地域を成り立たせていくための産業振興、産業と言わないまでも様々な取り組みということで、八坂地区は、本当にいろんな取り組みを今までしていただいております。例えば、「八坂とくさん」の取り組み、「明日香荘」の取り組み、あるいは、山村留学、日本で発祥の地、こうした様々な取り組みを地域の皆さんが一生懸命つくり上げてきていただいております。

そうしたことはこれからも続けていかなければならないし、ご指摘のように、地域の資源を生かしきっていくという観点からも、先ず、八坂地区として頑張りたいと同時に、大町市全体が元気にならなければ、なかなか地域そのものが元気にならない訳です。

私自身、この様な話をするのは初めてですが、大都会が大都会だけで繁栄することはありません、地方も一緒に豊かになって初めて、国全体がバランスの取れた発展をすることによって、大都市圏も栄えていく。中国の戦国時代に都市国家だったとき、その都市がそこだけで栄えるということではなく、城壁で守られた都市の周りには、必ず広大な農地があって、城門から出て耕作をし、夜になると城門を開けて町に帰る。そうした、後背地がきちんと整っていて、初めてその都市は国家として栄えた訳です。

日本の東京だけが栄えて、農作物の供給はどうするのか、魚の供給はどうするのか、外国からお金で買ってくる仕組みはあるかも知れませんが、全部がそうしたときに、例えば、外国から輸入していた場合、その国の食生活が向上し、日本がお金だけで食料品が確保できる時代は終るかも知れない、そうなった瞬間に都市は滅びる訳です。日本国内が均衡ある発展、地方にもちゃんと目を向けた政策が必要だと思います。

大町市をとっても同じです。今、大町の商店街が衰退していますが、昔は、狭い意味での大町の街中の人達だけが消費を支えていた訳ではなく、必ず郊外や周辺の旧町村の皆さんを含めて、街中に人が集まったことから商店や様々な機能が栄えた訳です。周辺の皆さんも元気がないから中心商店街も元気がなくなる。中心商店街に元気がないから、更に周辺の皆さんも遠くへ行かなければいけない。悪循環になっているのは間違いないと思います。

地域も頑張っていかなければいけませんし、大町市全体も頑張っていかなければいけないと改めて痛感します。観光面だけではなく、他力本願で地域が成り立ってきたのは、大町市の産業の歴史を見ると明らかです。それは、企業城下町と言われる時代が長かったことからきていると思いますが、例えば、昭和電工が最大のときには、関連の企業を含めて従業員の皆さんだけで3,000人を超えていました。仮に4人世帯だとすれば、12,000人、東洋紡も2,500人の皆さんが居ました。そうした巨大な産業が立地していたことで市が栄えていたわけです。

観光は、今でもその傾向が残っていますが、黒部ダムに年間100万人のお客様が見えていますが、そのお客様を前提として温泉郷が成り立っています。個人客や家族グループなどの小旅行、小グループの旅行が主流になっている時に、大型バスで乗りつけ、宴会をやって帰っていくというお客様は、少なくなっています。

2度3度と温泉郷や市街地を周遊していただくようなお客様を大勢捕まえる、そして繰り返し来ていただくような仕組みを創っていかなくてはいけないのも事実でございます。

そして、おっしゃるとおり、今まで他力本願ではなかったかということ、まさにそういうことになるように思います。これからは、自分が工夫し、やっていかなくてはいけない時代です。例えば、素晴らしい景観、北アルプス、あれは私たちの努力で作ったものではないですね、天の恵みとしてあるもの、雪もそうですし、寒さもそうです。

小布施という町がありますが、私はゼロから出発した時期を知っていますが、最初は葛飾北斎の美術品を収蔵しようということで、「北斎館」という小さな美術館が出来ました。

これは町も出資しましたが、町立ではなくて、いわゆる財団法人でスタートしています。その後、名産の栗菓子なども品質向上に努力し、それから栗の小道として、栗の木のブロックを歩道に敷き詰めて、散策するための街道を作ったり、お庭拝見として、丁寧に一生懸命造られた個人の家の庭にどうぞお入りくださいと、そうした仕組みを作り始めたのが小布施です。この様にしてようやく35年から40年経って、今、本当に沢山のお客様が来ています。

私が仕事のついでに寄ったときにも確か大勢の皆さんがみえていました。このような取組みは、自分達が努力して作りあげた手作りの観光地ということになり、皆が大事にし、これからも頑張っていこうということになります。

大町市は天よりの恵みによる観光資源があったがために、なかなか自分達がこれ以上努力しよう、良くしようという自負が欠けているところがあるように思います。これからは天よりの恵みが悪い訳ではなく、それに付加価値を私たちの努力で付けて、自分たちが作り上げたものだから大事にしよう、もっと良くしていこうという、習慣を創っていかねばならないと改めて思います。その為には、観光で言えば、待っているだけではなくて2度3度来ていただくような仕組み、あるいは大町に関心を持ってくださるようなPRの仕方を考えていかねばいけないと思います。

大町達人検定を3月に実施することで準備を進めていますが、私も受けるよう言われていますが、受けて100点取れば出来レースと言われるし、60点しか取れなけ

れば恥ずかしいなと思って悩んでいます、先ずそうした出来ることから一歩一歩広げていく、今までにない取り組みをダメ元でいいから、失敗してもいいから進めていく、そんな気持ちで取り組みを進めていきたいと思います。いいアイデアがありましたら、是非皆さんからもお知恵をいただきたいと思います。

それから、松糸道路の状況についてのお尋ねですが、県は 21、22 年度、そして 23 年度も含めて調査を進めています。その調査の主眼は、大町市にとっても一番大事な南の玄関口の長野自動車道から豊科ICの北側に新しいJCを造って、堤防道路に結びつけていく、新しい道路は 3 キロくらいになりますが、その 3 キロ部分について地質調査、それから水文調査を行っています。

ここは3つの川が合流する非常に複雑な場所、そして、大王わさび農場など、湧水を利用したわさび栽培が行われており、地下水についても十分な調査が必要だとされています。そうした調査を一生懸命やっています。この調査は、23 年度で終わることではなく、24 年度くらいまでかかりそうだということで、その地質調査、水文調査の結果を基に道路のおおまかな場所を決め、そして地域の合意をいただいたうえで、測量に入り、用地買収に入っていく、早くても平成 25 年くらいになりそうだとされています。

一番最初が新設道路でもありますので、大事に考えていきたいと思います。その時に、安曇野市の皆さんにも自分のところは高速道路が出来ているから、これ以上北に向かう道路は協力できないと言われると困りますので、安曇野市の皆さんにも是非ご理解をいただくようお願いしてまいりたいと思います。

ちょうど新幹線が軽井沢まで開通したときに、その先はオリンピックが決まれば長野以北まで計画を伸ばすとなったときに、軽井沢の皆さんは既に新幹線が使える状態になっており、これより北にいくのは協力しないという方もいましたけれども、交通網は、通り抜けができ、地域と地域とを結んで初めて役立つものですから、安曇野の皆さんにも是非ご理解いただけるよう頑張っていきたいと思います。

並行して、大町市街地をどのようにバイパスを造るか、現在の道路では不十分だということは明らかになっておりますので、県の基本構想でも大町市街地については地域の声を活かしながら別途検討するということで懸案になっています。去年、市内の経済界の皆さんを中心に意見交換をしたときには、県の建設事務所から想定される3つの案ということで、提案がありました。

一つ目は、上橋を渡って昭和電工から、現在ある 4 車線のバイパスを使い、大きな交差点は立体交差にする。そうしたプランがひとつ。ただし街中を縦断する、しかもバイパスの脇には、いくつか商店が立地していますから、立体交差にすることは町づくりとして良いことなのかという問題点があります。

それから西側、現在の上一地区から温泉郷の近くを回って、蓮華大橋を使うか、あるいは蓮華大橋の南側に、もう少しショートカットできる橋を架けるかして、大原町地籍を抜けて木崎湖に結びつける。こうした案があります。これは大町温泉郷や黒部ダムに近くなるという利点がありますが、ご心配されるように市街地が単なる通過点となる恐れもあります。足止めもなかなか出来にくいとともに、農村地帯や集落を分断していく心配もあります。

一方で、もう一つ東側ルート、山麓ルートと言われましたが、山麓には松崎から北山田町までに山沿いギリギリまで持っていけるかは別として、農具川のほとりに持っていく手はあります。それは、上一から上橋を渡って、大町警察署の南あたりを農具川の東側に渡り、橋の数が限られていますから、比較的影響が少なく抑えられるということが考えられます。

北アルプスを1番眺められるのは西側ではないですね。やはり東側、少し距離を置いたところから見るのが一番見やすい、そうした景観上の配慮とそこに足止め施設をつくり、地場産の農産物の直売所などを設ける。そうしたことにも東側の方が有利です。更には、そこから西に向けて大町温泉郷や黒部ダムに行くときには、必ず市街地を通過していかなければ行けない、市街地を通過する道路の改良も必要ですが、街中の振興にも役立つ、町をただ通過するだけではなく、そこで足止めや色々な工夫もでてくる。そういう意味で東側も大きなメリットがあるのではないかと考えております。

今後、大勢の皆さんの意見を聞きながら、大町地域としての考え方を県に伝えていくそうした段階になってまいります。そこで既に日程が決まっていると思いますが2月下旬か3月に、概ね3つくらいの案をたたき台として意見交換をしていきたいということで、各団体の皆さんにも参加いただきながら意見交換の機会を予定しています。

これは1回で結論がでる訳ではありませんし、色々な意見や質問がでる中で、それに対する答えを県や市が準備する中で、議論を深めていくことが大事ではないかと思っております。

大町市としても南側の安曇野市地籍が着工したら、それを完成するまでただ見ているのではなくて、南側にメドがついたら、大町市も部分的に改良できる点があったら、市街地の迂回ルートを含めて様々な検討を重ね、早期の着手をお願いしていきたいと思っております。

また、市街地から一步離れて、木崎湖から中綱湖までは現在148号一本しかない部分があります。実際昨日、白馬に用事があり、帰ってくる途中で、スキー帰りの時間と一緒に、通過するだけで1時間近くかかりました。

佐野坂トンネルから大町市に入り、そこから渋滞が続き、車が次から次とUターンしました。美麻トンネルを越えて長野周りで行く車ではないかと思うのですが、南に帰ることを断念して、東へ向かう車を随分見ました。

道が1本しかないことが大きな支障になっていますし、先程お話にあったように、災害などで通行が不能となったときは、交通が途絶してしまいますので、もう1本の道路を造れるかも含めて、改良の早期着手をしていただきたい、そんなお願いを既に建設事務所にも上げております。

単に出来るまで待っていることは、地域の事情からしても許されませんので、出来るだけ早くに、しかも長野自動車道からの分岐する地点は、安曇野建設事務所の所管ですが、大町建設事務所はその本格道路の一端にいますので、何も工事をしないでいられる訳はないと私は確信しています。大町市内でも何か手を付けて欲しいとお願いをして参りたいと思っております。

出席者

個人的な話になるかもしれませんが、八坂地区には、調理実習を行う場所がなく、現在は支所の食堂を使用して行っています。以前は保健センターで実施でき、子供も遊ぶスペースがありましたが、今は、診療所の器具が設置されてしまい、子連れで使う事ができません。若い人達が子連れで参加して、郷土料理などの学習ができる場所を確保していただけないか伺います。

市長回答

いえ個人的な話ではなくて地域の課題でもあると思います。前に私ここに来たときに、この下の階でしたか、調理器具の揃っているところで、大勢の方がワイワイやっているのをお見かけしたことがあります。やっぱり女性が集まるとパワーが出てきますよね。そこで旧健康管理センター、今の診療所と併設されているところで、機能の見直しなどが行われているようですので、それによって調理実習に使えるようなことはあるでしょうか？支所長どうでしょう？

支所長

現在、保健センターの機能を支所へ移していくことを検討しています。それは、支所の耐震改修に併せて、改修していきたいということで計画しております。調理実習ができる機能についても移転していきたいと考えています。

市長回答

保健センターの機能を支所に移したときに、保健センターの中での栄養実習、調理実習などの機能も移ってくるようになるようです。支所は耐震診断を終えていますので、耐震改修が24年度から、この建物の耐震度を高めるため工事をするようになります。

大事なのは世代間交流、女性の交流のときにも、先程伺いましたら、この地域に移り住んでくださった方、年齢も30代前後の方が随分おられる。そうした方が移り住んだ方同士の交流もさることながら、従来から住んでいられる皆さんとの交流の場にもなると思いますので、何とかできるだけ早くに実現できるように頑張っていきます。

24年度の事業も出来るだけ年度の前半に完成して、出来るだけ早くに使えるように頑張っていますのでよろしくお願いいたします。

出席者

広域道路の東ルートのお話もお伺いしましたが、夢のようなお話で申し訳ありませんが、観光振興として、山岳博物館を拠点として、風光明媚な鷹狩山にロープウェイを架けていくことができないか、お伺いしたいと思います。

市長回答

本当に夢のご提言いただきました。実は去年の12月20日だったと思いますが、総合計画審議会の議事録がちょうど回って参りまして、読ませていただきました。

ロープウェイを架けたらどうかというご意見は、色々な所でお伺いしますが、1番多いのは鷹狩山です。それは山岳博物館から上がるというのは一番良い理想的なルートですし、アルプスの展望台を既に整備したり、レストラン鷹狩も頑張っているという事で、場所としては一番良いと思われます。鷹狩山は、既に全国的にも口コミで

知られ始めています。

その他には館之内の皆さんが仁科氏の居館跡のある館之内から旧木舟の山城に架けたらどうか、これは歴史の道でもあり、歴史を勉強する場にもなります。もう一つは、大峰山です。大峰はご存知のように大町市と池田町のちょうど境にあります、登れば一定の広さもありますし、観光開発上も良いのではということで、この3つの案があります。

また、西の方には、白沢からスキー場として利用できるロープウェイはどうか、小熊山に登ればアルプスも見られるし、木崎湖など仁科三湖が見られる。市内には大きく5 つくらいの夢のような話をいただいております。やはり高いところから見るアルプスは、より高く見えます。だから展望という意味でもそうした構想というのは大事にしていきたいと思います。

一方で、ロープウェイというのは、設備投資はもちろんかかりますが、運行経費というのは電気料だけですので、あまりかからないと言われております。しかし、設備投資の重さから一定程度の利用客が見込めないと事業化できませんし、直接行政がやってはいけない分野かもしれません。もちろん法律上出来ない訳ではなく、運輸事業として出来ますが、行政がやるとサービスが下手ですから、だいたい失敗します。本当はちゃんとした資本力のある、採算や観光振興の面で目途が立つ民間事業者が手がけてくれれば一番良いのですが、そうした構想が民間からはどこからも起きていません。

長野県内でもロープウェイをかけて撤退したところ、例えば、長野市の善光寺の裏山から登る城山ロープウェイ。これはずいぶん昔、あれだけの大都市の中でも利用客を確保できなくて撤退したという例もあります。そうした中で、何か良い方法、例えば、スキリフトのような比較的簡単な運輸手段でやることができないか、そんなことも含めて、これから色々な研究の成果を待ちたいと思います。

先ほど申しあげました様に、小布施の町も 40 年かかって今日がある訳です。遠大な計画というのも第 1 歩があって、夢が花開くのも事実ですので、夢は捨てないでいきたいと思います。また、いい知恵がありましたら是非ご提案いただきたいと思います。

会長

まだ市長さんにご質問されたい方は多いと思いますが、予定の時間を大分経過しておりますので、この辺で終了させていただきたいと思います。

5 閉会のことば [地域づくり協議会副会長]

長時間にわたり、活発なご討議をいただきましてありがとうございました。また、牛越市長さんにおかれましては、分かりやすく丁寧にお答えいただき、ありがとうございました。それでは、これで八坂地区地域懇談会を終了します。

＜終了時間 午後8時30分＞